ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）（資産成長型・為替ヘッジなし）

【愛称】スペース革命

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年10月26日～2023年10月25日

第５期（決算日　2023年10月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）」は、このたび第５期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第５期末（2023年10月25日）	
基準価額	13,723円
純資産総額	78億円
騰落率	9.8%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第５期末（2023年10月25日）	
基準価額	19,552円
純資産総額	300億円
騰落率	17.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター　0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

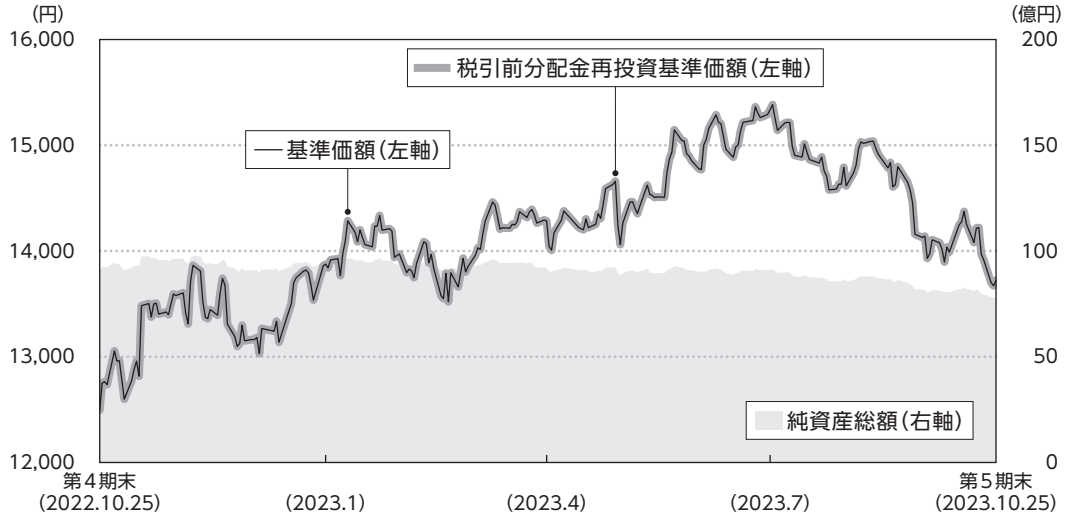
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2022年10月26日～2023年10月25日

基準価額等の推移



第５期首	12,495円	既払分配金	0円
第５期末	13,723円	騰落率（分配金再投資ベース）	9.8%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から2023年２月中旬にかけて、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと

・３月中旬から４月中旬にかけて、欧米金融当局の金融危機への対応が早く、金融不安が和らいだこと

・４月下旬から７月下旬にかけて、米債務上限問題の回避や堅調な景気動向に加え、生成人工知能（ＡＩ）の成長による高性能画像処理半導体（ＧＰＵ）需要の高まりを受けて米半導体企業が市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことでＡＩ関連銘柄が物色されたこと

＜下落要因＞

・2023年２月中旬から３月中旬にかけて、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から株価が下落したこと

・８月以降、大手格付け会社による米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇により、一部の高成長株が利益確定売りとみられる動きとなったことや、景気減速と不動産問題の深刻化で中国における事業エクスポージャー（取引において市場価格が変動することで損益に結びつくこと）が比較的大きい銘柄が軟調に推移したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第５期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	269円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,178円です。
（投信会社）	(133)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(133)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.016)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	274	1.934	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

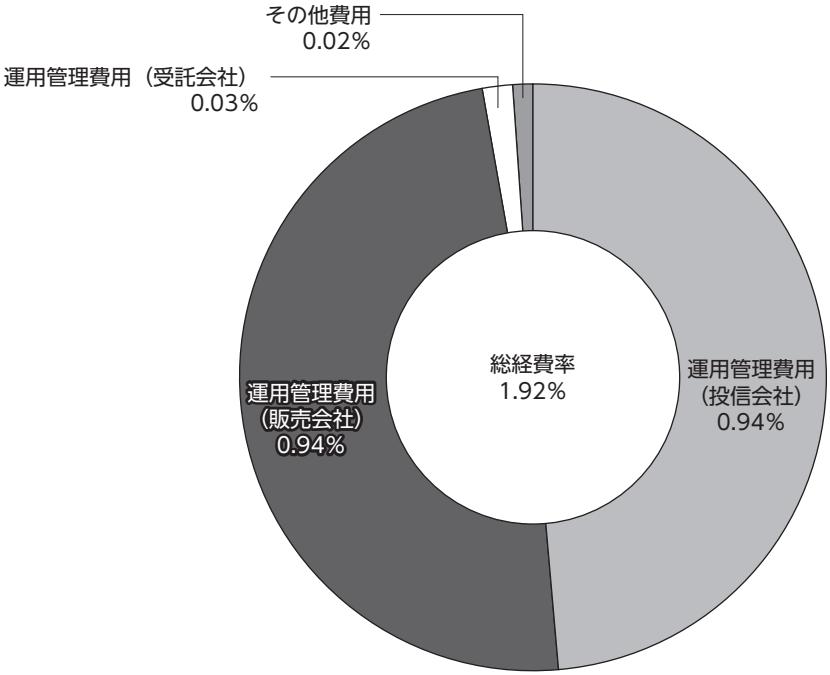
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

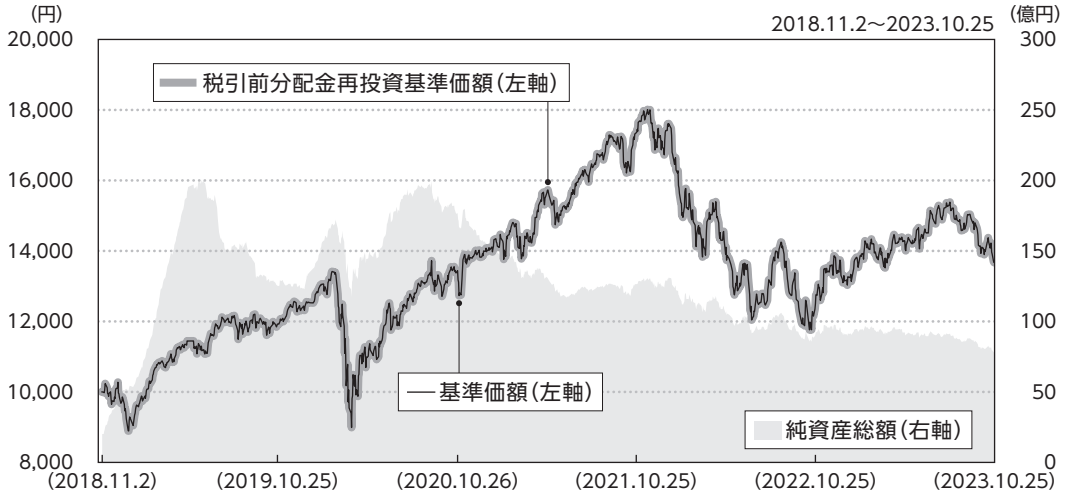
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

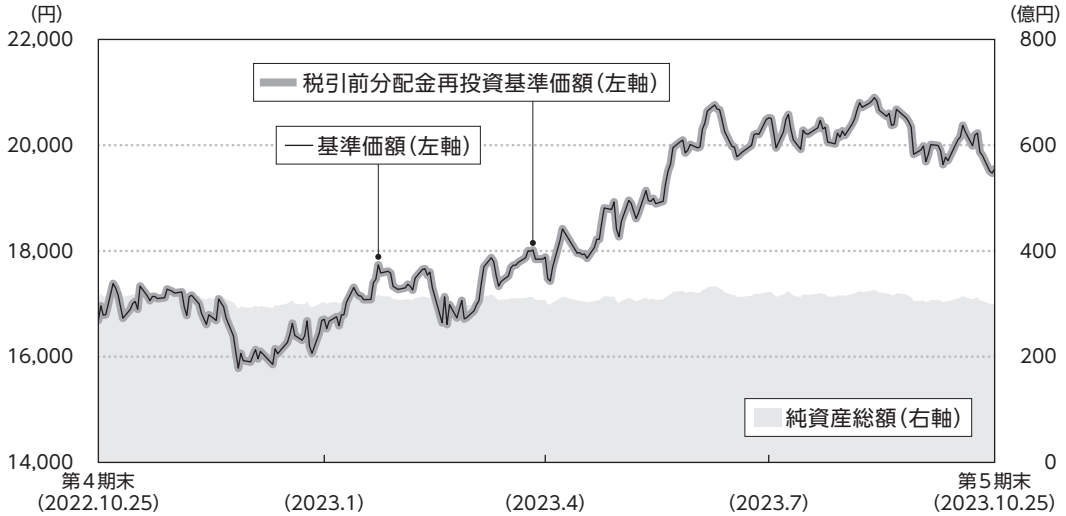


（注１）当ファンドの設定日は2018年11月２日です。
（注２）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
（注３）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 11月２日	2019年 10月25日	2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	11,926	13,441	17,354	12,495	13,723
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	19.3	12.7	29.1	△28.0	9.8
純資産総額	(百万円)	2,016	12,524	17,677	12,655	9,074	7,812

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注２）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第５期首	**16,687円**	**既払分配金**	**0円**
第５期末	**19,552円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**17.2%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初から2023年２月中旬にかけて、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと

・３月中旬から４月中旬にかけて、欧米金融当局の金融危機への対応が早く、金融不安が和らいだこと

・４月下旬から７月下旬にかけて、米債務上限問題の回避や堅調な景気動向に加え、生成ＡＩの成長によるＧＰＵ需要の高まりを受けて米半導体企業が市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことでＡＩ関連銘柄が物色されたこと

・日銀の金融緩和継続姿勢や世界的な金融引き締め継続を受けて円安が進行したこと

＜下落要因＞

・2023年２月中旬から３月中旬にかけて、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から株価が下落したこと

・８月以降、大手格付け会社による米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇により、一部の高成長株が利益確定売りとみられる動きとなったことや、景気減速と不動産問題の深刻化で中国における事業エクスポージャーが比較的大きい銘柄が軟調に推移したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第５期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	349円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,385円です。
（投信会社）	(172)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(172)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.016)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	355	1.932	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

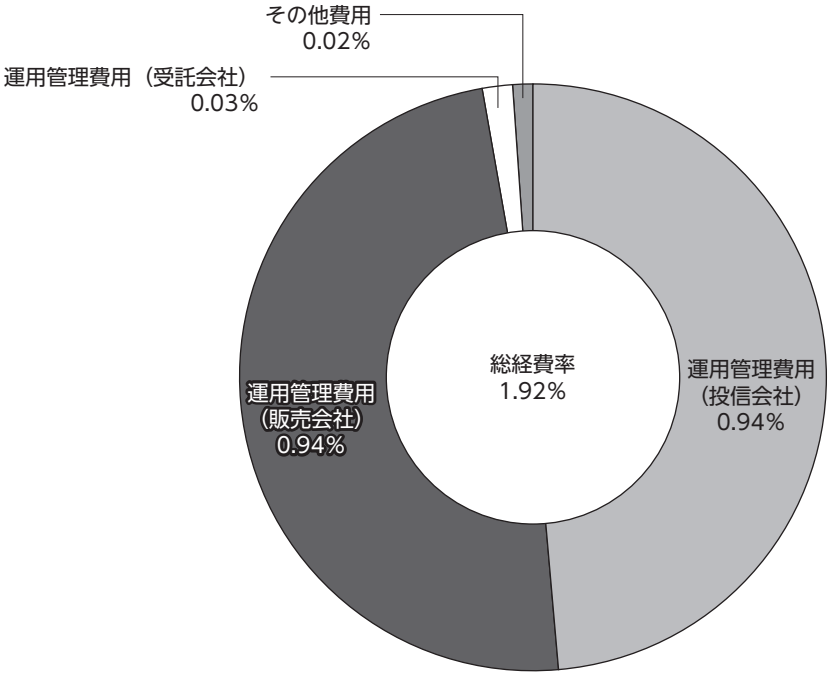
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

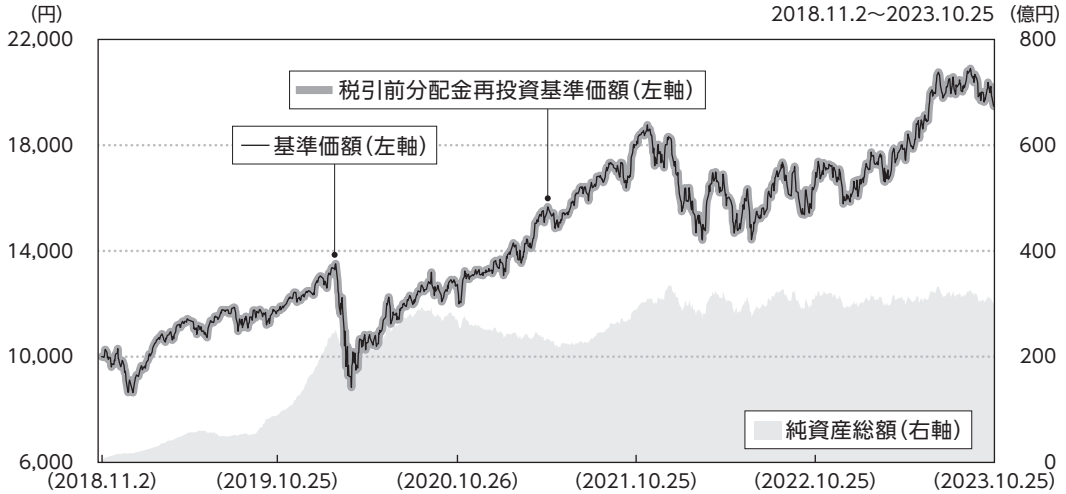
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）当ファンドの設定日は2018年11月２日です。

（注２）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

（注３）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 11月２日	2019年 10月25日	2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	11,743	12,737	18,008	16,687	19,552
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	17.4	8.5	41.4	△7.3	17.2
純資産総額	(百万円)	725	9,007	27,072	28,883	31,340	30,021

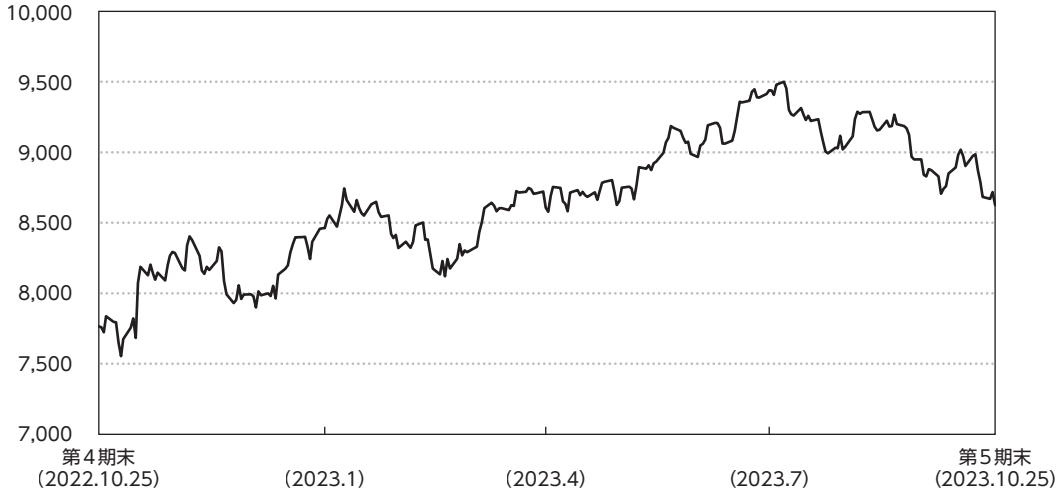
（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

（注２）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■株式市況

【ＭＳＣＩワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

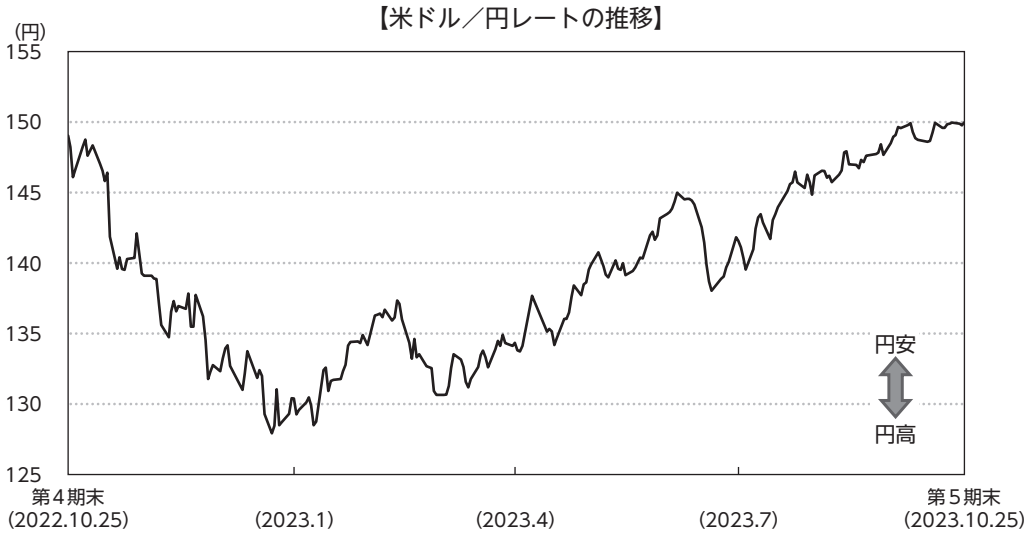


（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、インフレのピークアウト観測による欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価はおおむね上昇する展開となりました。2023年３月には米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面もありましたが、欧米金融当局の金融危機への対応が早かったこともあり、金融不安はいったん和らぎました。４月下旬以降は生成ＡＩの成長による需要拡大の恩恵を見込む米半導体企業の業績見通しを手掛かりに関連テーマへの物色がけん引し、特に米国における金融引き締めへの減速見通しにより金融引き締め環境下で大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。８月以降は世界的な金融引き締めの継続や大手格付け会社による米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇、中国の景気減速と不動産問題の深刻化などが嫌気され、株価は上げ幅を縮めました。当期末にかけても原油価格の上昇や米政府機関閉鎖への懸念、金融引き締めの長期化、全米自動車労働組合（ＵＡＷ）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化したことに加えて、地政学リスクの悪化や一部企業の業績発表も嫌気され、株価は下落しました。

■為替市況



（注）為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げペース減速やインフレのピークアウト観測を受けて米長期金利が低下したことから、米ドルは対円で下落する展開となり、さらに2022年12月中旬には日銀が市場の予想外のタイミングで金融政策の修正を行ったことから円買いが進行しました。2023年２月から当期末にかけては日銀による金融政策変更に関する見方を巡り円は乱高下する展開となり、３月には欧米における金融不安発生で投資家のリスク回避姿勢が強まり円買いが進行しました。４月下旬以降は欧米における金融機関への信用不安が和らいだことから投資家のリスク選好姿勢が強まったことにより円安が進行し、その後も植田日銀新総裁のもとで金融緩和策は微修正されるも緩和的な姿勢が維持されたことや、世界的な金融引き締めが継続し欧米との金利差が拡大したことなどを受けてさらに円安が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお≪資産成長型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（53.7%）、資本財・サービス（24.0%）、素材（7.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（71.3%）、カナダ（15.8%）、フランス（8.3%）としています。

＜個別銘柄＞

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ダッソー・システムズ	今後の競争激化を推測し、収益の相当程度の悪化が見込まれると判断したため全売却。
	コスター・グループ	投資回収の遅れや新規事業への投資金額の増加が見込まれており、業績不安が高まると判断したため全売却。
買付	トランスダイム・グループ	航空機のアフターサービス用の幅広い製品を供給するメーカー。同社の子会社であるCDA Intercorp社は、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造している。航空宇宙関連ビジネス関連の修理修繕サービスが追い風を受けており、今後の利益貢献が期待できると見込み、再度組み入れ。
	アジレント・テクノロジー	ライフサイエンス、診断、応用化学市場のリーダー企業。同社の真空技術ソリューションはブラックホールの発見など大規模な宇宙・物理プロジェクトの原動力となっているほか、化学・ガスマネジメント向けの顧客に対しても宇宙関連ビジネスエリアでの成長が見込まれるため新規に組み入れを実施。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
（注３）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2022年10月26日～2023年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,597円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2022年10月26日～2023年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,552円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお≪資産成長型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均７％程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第５期末 2023年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル 株式マザーファンド	100.1%

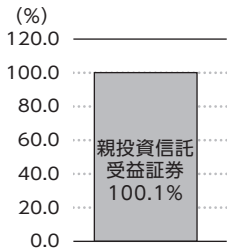
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

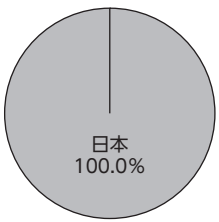
項目	第５期末 2023年10月25日
純資産総額	7,812,460,057円
受益権総口数	5,692,933,356口
１万口当たり基準価額	13,723円

（注）当期間中における追加設定元本額は714,815,758円、同解約元本額は2,284,474,185円です。

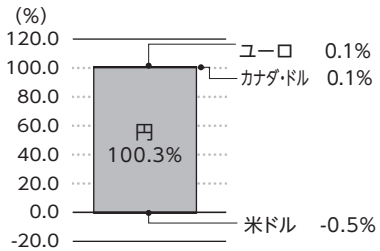
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注２）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第５期末 2023年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル 株式マザーファンド	100.0%

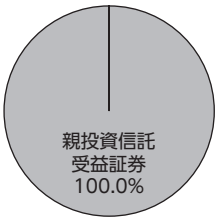
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

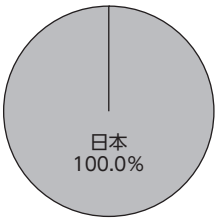
項目	第５期末 2023年10月25日
純資産総額	30,021,930,046円
受益権総口数	15,354,578,659口
１万口当たり基準価額	19,552円

（注）当期間中における追加設定元本額は2,990,521,506円、同解約元本額は6,417,001,932円です。

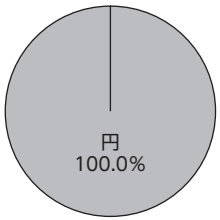
■資産別配分



■国別配分



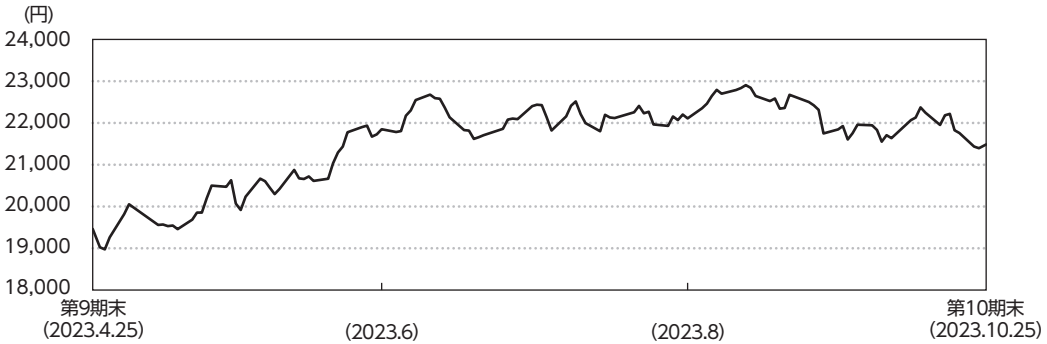
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

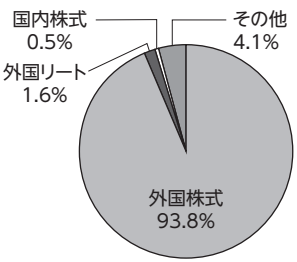
銘柄名	通貨	比率
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	9.4%
MICROSOFT CORP	米ドル	9.2
LINDE PLC	米ドル	7.1
HEICO CORP	米ドル	6.0
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.5
SAFRAN SA	ユーロ	5.4
ORACLE CORP	米ドル	5.4
AMETEK INC	米ドル	5.3
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	5.2
BROADCOM INC	米ドル	4.9
組入銘柄数	26	

■１万口当たりの費用明細

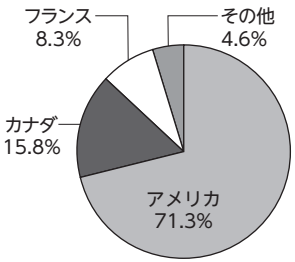
2023.4.26～2023.10.25

項目	金額
売買委託手数料	1円
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	0
（株式）	(0)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	2
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	3

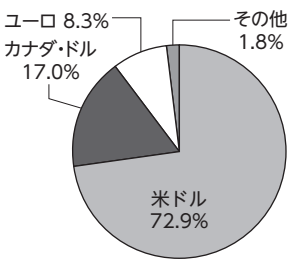
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



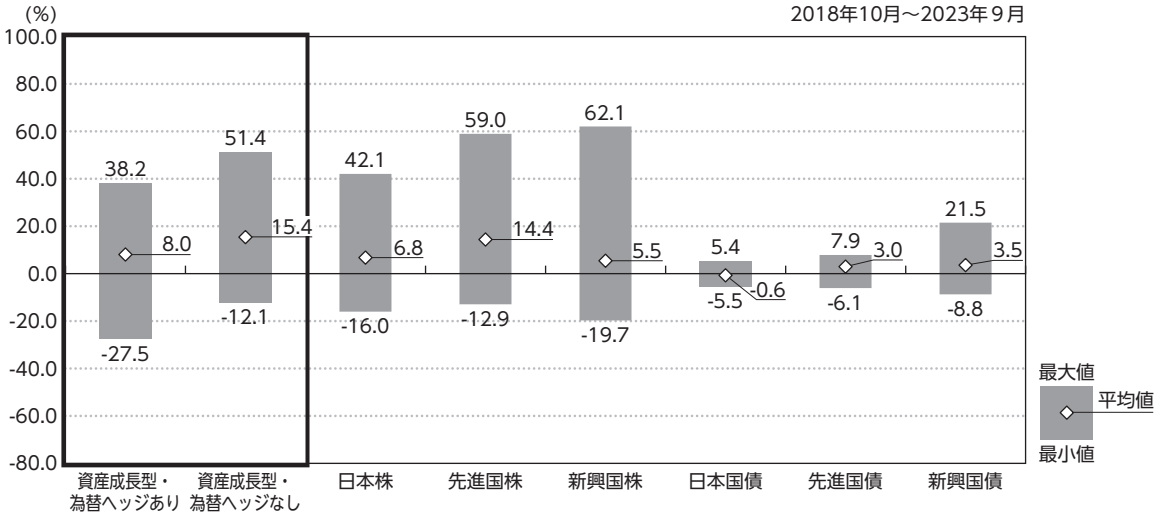
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）各ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①デリバティブ取引の利用目的を明確化

②信託期間の延長

（2023年７月26日）

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商品分類		追加型投信／内外／株式	
信託期間		2018年11月2日～2044年10月25日	
運用方針		ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	